



#### 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
兵庫県青果物価格安定資金協会	1	11	10	0	0	0	0	0	
兵庫みどり公社(林業公社)	62	2,448	5	547	2,282	0	34,533	31,080	
兵庫県農業会館	0	928	280	0	0	0	0	0	
兵庫県私学振興協会	22	1,967	850	15	0	0	0	0	
兵庫県園芸・公園協会	71	1,390	5	168	0	0	0	0	
兵庫県まちづくり技術センター	103	2,988	278	0	0	0	0	0	
兵庫県住宅建築総合センター	37	90	10	0	0	0	0	0	
兵庫県営林緑化労働基金	29	131	80	30	8	0	0	0	
ひょうご産業活性化センター	206	698	80	392	6,854	0	0	0	
新産業創造研究機構	4	713	44	21	0	0	0	0	
ひょうご科学技術協会	3	5,520	4,000	2	0	0	0	0	
兵庫県科学技術振興財団	0	210	200	0	0	0	0	0	
兵庫県健康財団	81	2,226	13	98	0	0	0	0	
兵庫県勤労福祉協会	24	651	10	11	0	0	0	0	
兵庫県雇用開発協会	3	48	10	5	0	0	0	0	
兵庫県環境クリエイトセンター	240	3,694	100	320	0	0	0	0	
兵庫県生きがい創造協会	8	380	19	270	0	0	0	0	
兵庫県警察育英会	2	480	100	0	0	0	0	0	
兵庫県障害者スポーツ協会	1	138	3	1	0	0	0	0	
兵庫県体育協会	41	1,792	366	294	0	0	0	0	
兵庫県青少年本部	13	48	42	146	0	0	0	0	
野外活動協会	7	76	5	4	0	0	0	0	
兵庫県芸術文化協会	160	1,142	53	586	0	0	0	0	
ひょうご環境創造協会	3	2,336	60	160	0	0	0	0	
兵庫県国際交流協会	1	1,232	500	32	104	0	0	0	
兵庫県人権啓発協会	4	124	50	46	0	0	0	0	
阪神・淡路大震災復興基金	468	2,548	67	0	0	0	0	0	
ひょうご震災記念21世紀研究機構	19	1,567	100	131	0	0	0	0	
暴力団追放兵庫県民センター	8	1,593	1,100	0	0	0	0	0	
新西宮ヨットハーバー	7	281	850	0	1,443	0	0	0	
夢舞台	129	254	1,250	0	236	0	0	0	
阪神友愛食品	11	20	21	0	0	0	0	0	
播磨三洋工業	9	135	20	0	0	0	0	0	
ひょうご埠頭	45	1,053	17	0	0	0	0	0	
但馬空港ターミナル	5	314	100	0	0	0	0	0	
神戸国際会館	345	3,890	750	0	0	0	0	0	
兵庫県住宅供給公社	450	6,141	8	300	25,897	0	28,055	2,805	
兵庫県道路公社	20	55,879	55,561	0	0	42,651	0	6,406	
兵庫県土地開発公社	54	8,070	105	0	3,639	84,290	0	18,550	
兵庫県住宅再建共済基金	391	2,243	100	0	0	0	0	0	
ひょうご情報教育機構	296	308	50	0	0	0	0	0	
計算科学振興財団	1	105	50	10	0	0	0	0	
兵庫県畜産協会	120	69	106	2	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計									

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

さ

#### 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 A	平成21年度 B	差引 B-A
財政調整基金	1	1	0
減債基金	91,256	81,489	9,767
その他充当可能基金	5,998	5,890	108
充当可能基金 計	97,255	87,380	9,875

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 A	平成21年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 A	平成21年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	0.01	0.02	0.01	3.75	5.00	病院事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	2.45	2.56	0.11	8.75	25.00	水道用水供給事業会計	-	-	-
実質公債費比率	19.9	20.7	0.8	25.0	35.0	工業用水道事業会計	-	-	-
将来負担比率	360.1	366.4	6.3	400.0		電気事業会計	-	-	-
財政力指数	0.63	0.63	0.0			水源開発事業会計	-	-	-
経常収支比率	99.1	98.3	0.8			地域整備事業会計	-	-	-
						企業資産運用事業会計	-	-	-
						港湾整備事業特別会計	-	-	-
						流域下水道事業特別会計	-	-	-

- (注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数( - )で表示している。  
 2. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 「資金不足比率」は、収支が黒字の場合には「 - 」と表示している。  
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。  
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。